

神奈川県 横浜市

ごみ減量へ！ がんばる自治体

食品ロス削減に
力を注ぐ
横浜市の取り組み

横浜市 資源循環局 政策調整部 政策調整課
小沼 慶太

1 はじめに

横浜市では、平成 15 年に「平成 22 年度における横浜市のごみ排出量を平成 13 年度に対して 30%削減する」とした「横浜G30プラン」という一般廃棄物処理基本計画を策定し、市民・事業者との協働による分別・リサイクルを進めてきました。

結果として、平成 22 年度のごみ排出量が平成 13 年度に対して 43.2%減と、目標を大幅に上回って削減することができ、さらに、ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量の減少、焼却工場の廃止や最終処分場の延命化などの成果を挙げることができました。

次の課題として、ごみの発生そのものを抑制するリデュースの取組を一層進めていく必要があると考え、ヨコハマ3R夢プラン（以下「3R夢プラン」）を平成 23 年 1 月に策定しました。

この3R夢プランでは「横浜らしく、かっこよく、『もったいない』を楽しもう」をキャッチフレーズに掲げ、特に生ごみの削減に重点を置いた取り組みを進めています。

中でも「食品ロス」の削減に向けた広報・啓発を幅広く展開しているところであり、その取組を紹介します。

2 横浜のごみの状況

「燃やすごみの量」については、図 1 にあるとおり、人口増にもかかわらず、市民・事業者の協力により、着実に減少してきています。

一方で、次ページの図 2 にあるとおり、家庭から出される燃やすごみの組成調査（以下「組成調査」）では、生ごみが最も多く含まれており、事業所から出される可燃ごみについても生ごみが重量比 40%と最も多いことから、共に生ごみをいかに削減していくかが非常に重要なポイントと考えています。

そこで、生ごみに含まれている「食品ロス」をターゲットとして、この削減に重点的に取り組んでいます。分別などの比較的分かりやすいルールによらずに、「食品ロス」の削減が実践されるよう市民意識に訴えかける必要があるといった課題があります。

図 1 ごみ量と人口の推移

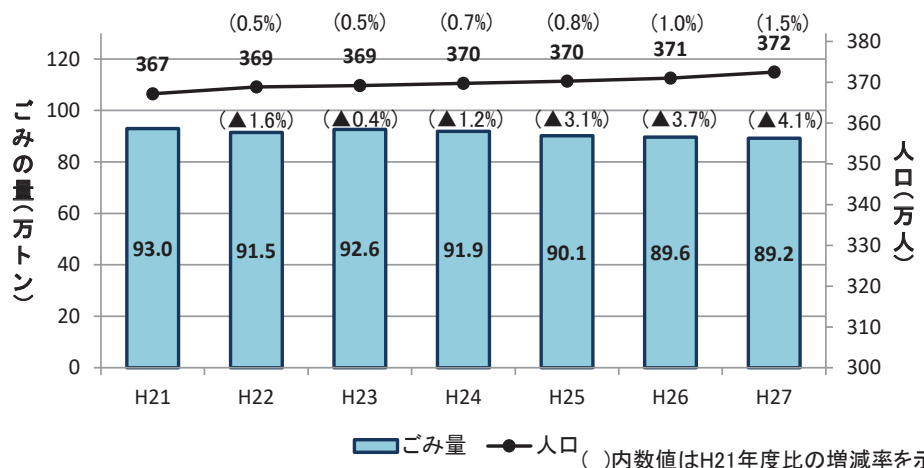
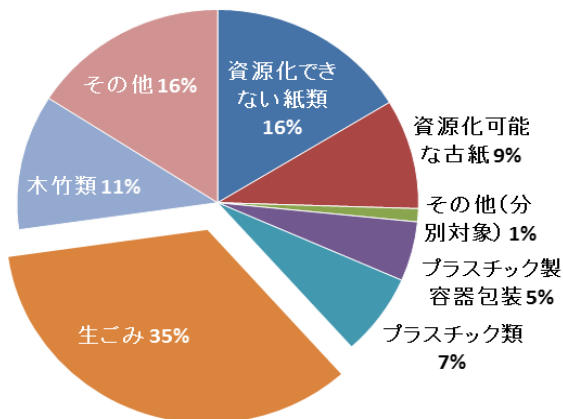


図 2

家庭から出される燃やすごみの組成調査
(平成 27 年度 調査結果 重量比)



3 「食品ロス削減」の取組

(1) 「手つかず食品」の削減

「手つかず食品」は、何も手を付けずに食品を捨ててしまうという、食品ロスの中でも特にもったいないものであり、組成調査時に得た「手つかず食品」の写真(下)を使った啓発を行うことによって、市民の「もったいない」という意識に働きかけています。市民からは「もったいない」「こんなに捨てられているとは思わなかった」といった感想が多く寄せられています。

また、「食品ロスに関する市民意識調査(以下「市民意識調査」)」の実施結果では、手つかず食品の発生原因として「食材の使い忘れ」が高い割合を占めていたため、定期的に冷蔵庫の中身を確認する習慣を身に付けることを目的とした啓発の取組も行っています。



(2) 「食べ残し」の削減

外食や宴会などで出る「食べ残し」を減らすためにご協力頂ける店舗を、「食べきり協力店」として登録する「食べきり登録店事業」を行っています。

登録店に対するアンケート調査を実施したところ、60.3%の店舗で「削減量は不明だが、食品廃棄物が削減できた」と回答しており、多くの店舗で削減効果を実感しています。また、28.1%の店舗では、「環境に配慮している店舗であることをPRできた」と宣伝効果にもつながっています。

登録店舗数は、モデル事業として行った平成 24 年度末の 104 店舗から、平成 26 年度末に 579 店舗、平成 27 年度末には 686 店舗と増加しており、市内全域に「食べきりの輪」を広げています。

また「食べ残し」の削減は、食育からもアプローチが可能であり、食に関する分野と連携しながら、より効果的な広報・啓発を展開していきたいと考えています。

(3) 「過剰除去」の削減

食材の「過剰除去」については、市内のNPO法人や東京ガス株式会社などとの連携・協働により、「過剰除去」の削減方法や「食品ロス」の現状などを地元へ広げ、わかりやすく浸透させるという取り組みを進めています。具体的には、日々の調理で出てしまう切れ端等を使い切る料理の紹介などを行う「食べきりクッキング」や地域で3R行動の普及・啓発にご尽力いただいている環境事業推進委員・消費生活推進員を対象にした「エコ・クッキング講座」を実施しています。

4 さらに「食品ロス」削減に向けて

市民意識調査の実施結果では、「食品ロス」という言葉について「意味や言葉自体を知らなかった」と回答した市民が約 40%おり、「食べきり協力店」の認知度についても、約 77%の市民が「知らなかったが、利用してみたい」と回答しているなど、「食品ロス」の現状や削減に向けた取り組みが認知されていないといった課題があります。そのため、引き続き市民の価値観や意識に訴えかけていく広報・啓発を行うことに加え、廃棄物分野のみならず、食育や消費生活の分野との連携など、さまざまな観点から市民・事業者・行政が一体となって「食品ロス」削減に取り組んでいきたいと考えています。